

# 課所室業務棚卸総括表

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式2

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)	棚卸表コード	No.
作成日	H16.7.15	福祉保健部	高齢福祉課	在宅・施設担当	-	-	-	2福高02	10

業務名称	在宅・施設業務	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算(千円)
上位目的	いつまでも健康でいきいきと過ごせるようになる	要支援以上高齢者の出現率	17.50%	22%以下		
担当業務目的	住み慣れたところで、安全で安心して暮らすことのできる各種サービスを提供し、生活環境を整える	在宅サービス申込者数の伸び率	22.80%	45%	7.0人	951,412

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))				事業費(千円)	備考欄
活動における指標		実績(H15)	目標(H17)		
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)					
01	要介護者が在宅生活できるよう支援する			149,170	(1) 在宅介護支援センター運営事業 在宅介護に関する総合的な窓口として、平成16年7月に地域型在宅介護支援センターを1箇所秋田拠点センター「アルヴェ」内に開設。これにより市内に22箇所在宅介護支援センターが開設され予定整備数に達した。 (2) 介護予防・地域支え合い事業 高齢者生活管理指導員派遣事業については1箇所、高齢者生きがい活動支援事業については2箇所の新規事業者に業務を委託し利用者の利便性を図った。また、今年度も広報等に事業の概要等を掲載し周知を図る。
	在宅介護支援センター相談受付件数	58,950件	70,000件		
	ニーズに応じたサービスを提供する 在宅介護の相談や、サービス利用申請手続きの代行をする				
02	ひとり暮らし等の高齢者が安心して生活できるようにする			428,800	(3) 食の自立支援事業 配食サービス事業を食の自立支援事業に変更し、事業実施にあたり利用者の状況等を定期的にアセスメントしサービスの再調整を行うこととした。また、利用日を増やし利便性を図るとともに、事業者の委託要件を緩和するなど、実施方法を含めた見直しを行った。 (4) 関係機関との連携 民生児童委員や在宅介護支援センター、町内会、自主防災組織、NPO、ボランティア、警察、消防等との協働により、高齢者が住み慣れた地域で孤立することなく、安心して生活ができるようにするとともに災害時等に対応できるようにする。
	ひとり暮らし高齢者等のサービス受給率	19.65%	25%		
	高齢者の孤立感の解消と安否を確認する 日常生活や外出の安全を確保する 身体的、経済的に生活が困難な高齢者を保護する 介護保険サービス等を利用できるようにする				
03	高齢者のための福祉施設の充実			373,442	(5) 高齢者プラン策定 ・高齢者プランの策定を平成17年度に行う。(計画期間H18~H20) ・プラン策定に伴い施設整備目標値が見直されることから、その中で特別養護老人ホームの新規創設を検討する。 (6) 老人福祉施設整備費補助金 ショートステイ用居室の整備を1箇所進め、さらに民間による痴呆性高齢者グループホームが5箇所45人分整備される予定。
	福祉施設整備率	87.40%	100%		
	高齢者プランの中で施設整備計画を策定する 社会福祉法人が行う、福祉施設の整備や運営に対し補助する				